

## ASBJ オープン・セミナー 特別講演 「Hans Hoogervorst IASB 議長に聞く」

我が国においては、金融庁の企業会計審議会より 2013 年 6 月に「国際会計基準（IFRS）への対応のあり方に関する当面の方針」が公表され、そこでは IFRS の任意適用の積上げを図ることが重要であるとされており、関係者により様々な取組みがなされています。また、国際会計基準審議会（IASB）においては、企業会計基準委員会（ASBJ）を含む各国の会計基準設定主体等で構成される会計基準アドバイザリー・フォーラム（ASAF）が、2013 年 4 月より開始されています。

こうした中、Hans Hoogervorst IASB 議長が来日されたことを機に、2014 年 2 月 5 日に ASBJ オープン・セミナー特別講演「Hans Hoogervorst IASB 議長に聞く」を東京イイノホールにおいて開催しました。本セミナーのうち、同議長のご講演について掲載いたします。

なお、本セミナーでは、この他にも驚地隆継 IASB 理事による最近の IASB の基準開発の動向（リース、金融商品、概念フレームワーク等）の解説が行われております<sup>(※)</sup>。

※セミナーの講演内容については、財務会計基準機構（FASF）ホームページにて 2014 年 5 月中旬まで会員限定で動画配信しておりますので、こちらをご覧ください。



ASBJ オープン・セミナー特別講演

## 純利益と OCI の定義は可能か

国際会計基準審議会 議長 Hans Hoogervorst



いつものことですが、日本に来ることは大きな喜びです。特に、皆様の国が経済のダイナミズムの新たな局面を迎えている今はなおさらです。アベノミクスの喜ばしい副産物は、日本を訪れる外国人の購買力の上昇です。私は、今回の滞在中に円安を活用して、是非、日本経済に貢献させていただきたいと思っております。

今回、私の日本訪問の喜びには多少の寂しさが混じっています。私の良き友人である、企業会計基準委員会（ASBJ）の委員長の西川郁生さんにお別れを言うことになるからです。過去3年の間に、私は西川さんを非常に尊敬するようになりました。会計に関する深い知識と国際的な基準設定への多大な貢献に対してです。さらに、西川さんはとても人柄の良い方で、一緒に時間を本当に楽しませていただきました。西川さんは、学問の役割で会計基準設定に引き続き貢献されると聞いておりますので、今後もお会いできることを願っています。西川さん、あなたのプロフェッショナルリズムと友情に感謝したいと思います。今後益々のご活躍をお祈りしています。

もちろん、西川さんの後任に予定されている小野さんと一緒に仕事をさせていただくことも楽しみにしています。私は、小野さんが日本のために強力なリーダーシップを果たされていくことを確信しています。国際的な会計基準に

関して、日本はいつも最前線にいました。すべてのレベルで、日本は国際会計基準審議会（IASB）及び国際財務報告基準（IFRS）の開発と進化に深く関与してきました。日本からの代表者が、我々のガバナンス構造のすべてのレベルで役割を果たしています。日本は我々への最大の資金拠出国の1つであるとともに、我々の作業に頭脳の面でも大いに貢献しています。ASBJは、最近設置された会計基準アドバイザリー・フォーラム（ASAF）で指導的役割を果たしています。こうした理由から、東京が我々のIFRS財団アジア・オセアニアオフィスの立地として当然の選択となったわけです。

我々の作業に対するこうした深い関与を踏まえ、三菱商事、三井物産、住友商事など日本の有力な企業のいくつかがIFRSを任意適用するようになってきました。また、より多くの企業が近い将来にこれに続くことが期待されます。

日本企業がIFRSを採用することには実務的な理由が十分にあります。その理由の1つは、過去数十年間に日本企業が海外投資を大きく拡大してきたことです。在外子会社の数は何倍にも増えています。IFRSの採用は、さまざまな海外の子会社を連結するコストを、単一の報告言語の使用によって削減する方法を提供します。

最近まで、世界におけるIFRSの使用状況に

ついてあまり精密な情報がなく、これについて、正式な調査はほとんど行われていませんでした。その結果、多くの法域がIFRSを全面的には採用していないとか、独自の修正を加えているといった、多くの噂がありました。このため、2013年に、IASBの前理事のポール・パクター氏に、我々の知識の空白部分を埋めるための大規模な調査プログラムを指揮するようお願いしました。

彼の調査研究プロジェクトはほぼ完了し、その成果は興味深い読み物となっています。これまでに調査した122か国のほぼすべてが、グローバル基準としてのIFRSに対する公約をしています。調査した122か国のうち100か国以上が、すでに国内の上場会社の大部分又は全部にIFRSを採用しています。基準に修正を加えている法域は非常に少なく、修正をしている場合でも、一時的なものと考えられていました。これは、日本企業がどこに行ってもIFRSに出会う可能性が高いということです。

残りの21か国の多くは、少なくとも上場会社の一部に対してIFRSを認めています。例えば、米国に上場している外国企業は、2007年からIFRSを使用して報告できるようになっています。IFRSを使用している450社の時価総

額の合計は、5兆ドルを超えています。IASBと米国財務会計基準審議会（FASB）との関係は依然として非常に重要な関係です。つい最近、米国財務会計財団は、IASBとFASBが残りのコンバージェンス・プロジェクトを最終確定する際の共同作業に対する継続的にコミットしていることについて、我々の作業に対して3百万ドルを資金拠出することを通じて明確に示しました。この重要な拠出について、我々は非常に感謝しています。

### 作業プログラム

ロンドンにいる我々は、相当数の日本企業が、IFRS採用の最終決定をする前に、我々がいくつかの主要な基準を完了させるのを待っていることをよく承知しています。ですから、我々には仕事をやり遂げようという非常に強いインセンティブがあるのです。

進行中の3つの基準は、大半とはいえませんが、多くの企業にとって非常に重要なものです。収益認識、リース、それに金融商品です。道は長く、時には険しいものでしたが、ようやく終りが本当に見えてきました。少しお時間をいただいて、我々の進捗状況についてお話しします。

第1に、今後数か月で新しい収益認識基準を公表する予定です。私はこのプロジェクトを「コンバージェンスという王冠の宝石」と呼んでいます。最終基準がIFRSとUS GAAPとでほぼ同じになるからです。

私がいくつかコメントしたい第2の基準は、リース基準です。リース基準は、いくつかの理由で論争の多い基準となっています。理論的に複雑で、多くの会社が、リースをオフバランスにしておきたいと考えていたり、導入コストを懸念したりしています。これらの問題には、我々が是正できるものもある一方、もっと困難な問題もあります。



まず指摘しておきたいのは、利用者の圧倒的多数が、リースは金融の要素を多く含んでいるという我々の分析に賛同していると言っている点です。利用者は、現状を気に入っていません。現状、利用者はリース契約の下に隠れているレバレッジについて独自の見積りを行わなければなりません。彼らは、リースを貸借対照表上で見たいと考えていて、会計基準だけが達成できる厳格さと比較可能性を望んでいます。

そうは言っても、作成者からこの変更を導入するコストに関する懸念も耳にしています。我々はこれらの懸念を非常に真剣に受け止めています。今後の数か月で最終決定を行う中で、これらのコストを最小限にするよう最善を尽くします。

導入コストを削減するために、すでにいくつかの決定をしています。短期リースや大部分の変動のリース料の除外などです。「少額 (small ticket)」項目と我々が呼んでいるものをできるだけ除外しようとするにより、さらに改善を図る予定です。1つの可能性は、我々の要求事項をリースのポートフォリオ (例えば、企業が100台のコピー機をリースしている場合) に適用することを認めて、それらのリースを1つの項目として会計処理できるようにしてはどうかという点です。

また、「タイプ A」リースと「タイプ B」リースと我々が呼んでいるものの区別をさらに単純化することも検討する可能性があります。おそらく、貸手の会計処理の変更についても限定的にすることになるでしょう。多くの人々が、貸手の会計処理が機能なくなっているとは特段考えていないからです。我々は、これらについて、今後数か月の間で意思決定を行うべく検討することを予定しています。

最後に、リース基準は投資者だけでなく、作成者自身にも便益となることを強調したいと思います。多くの投資者が、貸借対照表の調整を

行う際に、リースにおける明示的でないレバレッジを実際には過大に見ていることが分かっています。ですから、逆説的に言うと、リース基準によって多くの企業は投資者への見込みが良くなるのです。

さらに、リース基準が一部の経営幹部の目を開かせるものとなることも確信しています。何年も前ですが、年金負債を貸借対照表に計上させるようにした時に、初めて年金債務の全容を認識した経営幹部が数多くいました。同様に、私は、リースによって生じている明示的でないレバレッジを十分に認識している経営幹部はあまり多くないのではないかと考えています。リース基準は、購入とリースのいずれにするかに関する決定の合理性を高めるのに役立つことになると思います。

間もなく完了する第3の基準は、金融商品、つまりIFRS第9号です。我々は、すでに一般ヘッジ会計の章を公表しました。先月、分類及び測定についての再審議を完了しました。減損についての再審議も完了し、これにより、発生損失モデルをより将来予測的な予想損失モデルで置き換えることとなります。

我々は、これらの3つの基準をできるだけ早い時期に公表できるように懸命に作業する予定です。これは、安定的なプラットフォームが間もなく整備され、日本企業がIFRSに最終的に移行することがより容易になるということを意味しています。

### 概念フレームワーク

私のスピーチの次の部分では、概念フレームワークに関する見直しにおける主要なトピックのいくつかについてお話ししたいと思います。これは日本の関係者の皆様にとって非常な関心事であることを承知しています。ディスカッション・ペーパーへのコメント期限が最近終了し、寄せられた多くのコメントレーターを読んで

いるところです。これらのレターは、会計人は感情に欠ける傾向のある人々だという神話を覆すものでした。レターの中には、強い情熱を明確に示したのがありました。情熱的なのが会計に対してだけであったとしても、情熱的ではあるわけです。

これからすべてのフィードバックを適切に分析しなければなりません、いくつかのテーマは明らかになっています。まず、測定に関してさらに作業をしなければならないことは明らかです。関係者はおおむね、混合測定という我々の選択を大いに支持していますが、さまざまな測定基礎とそれらが提供する情報について、もっと掘り下げた分析を求めています。

1件の非常に興味深いコメントが欧州会計学会から届きました。「測定」という用語は会計が達成できないほどの精密さを示唆するものだと、「測定」という用語を全面的になくすることを提案しています。その代わりに、「見積り」という用語を使用すべきだというのが彼らの考えです。この方が会計の主観性をずっと適切に表すというのが理由です。結局のところ、資産の価値の測定は、温度や物体の大きさの測定に比べて精密さがずっと低いものです。「会計という精密ではない世界」<sup>1</sup>という私の講演録をお読みになった方々には意外なことではないでしょうが、この提案は、私には知的魅力のあるものです。確かに、資産を購入してから売却するまでの間、測定技法の大半は本質的に見積りなのです。

しかし、実務的には、「測定」のように深く根付いてきた用語を削除することは賢明ではないと思います。「慎重性」という用語の削除と同じように相当の問題があります。もっとも、2010年に慎重性を削除した時には、反対意見を出した人々は非常に少なかったのですが。さ

らに、測定又は見積りの主観性をより明確に認識したとしても、概念フレームワークにおける目の前の現実の課題がなくなるわけではありません。その課題とは、さまざまな技法に関してもっとハイレベルなガイダンスを作成することです。

コメントレターで熱く議論されていたもう1つのトピックは、純利益とその他の包括利益(OCI)に関する問題です。多くの関係者が、純利益を構成要素として定義して、OCIと明確に区別することを求めています。これは日本では特にそうで、ほとんどの関係者が、OCIのすべての項目について、純利益を通じてリサイクルすることを要望しています。

多くの関係者が、純利益とOCIを定義することを求めています、これをどのように行うべきなのかについて明確に示している人々はほとんどいません。これは主として基準設定主体としての我々の責任ということもできますが、具体的な提案が乏しいことは、この問題の複雑さを示すものです。

これに対する1つの注目すべき例外は、日本のASBJの勇気ある取り組みです。ASAFに提示されたディスカッション・ペーパーの中で、ASBJは純利益の特徴を「ある期間における企業の事業活動に関する不可逆な成果についての包括的な測定値」と記述していました。この定義において、「不可逆」は「実現」と同じ意味ではありません。投資をトレーディング目的で行っている場合、ASBJの考えでは、たとえ実現していなくても、その成果は「不可逆とみなされる」のです。

ASBJのペーパーは、とてもうまく書いてあったので、ASAF会議で、私はその優雅さを弁当箱の整然とした様子にたとえました。これは非常な賞賛のつもりで言ったのです。皆様

1 The imprecise world of accounting (2012年6月 アムステルダム)

にご理解いただかねばならないのは、弁当箱は、茶色の紙袋に包まれたハムとチーズのサンドイッチで育ったオランダ人に非常に深い感銘を与えるものであることです。

西川さんの昨年12月のASAF会議でのこのペーパーに関するプレゼンテーションは、非常に活発で深い議論につながりました。残念ながら、弁当箱の中身をどのように並べるべきかについて、ASAF参加者の間でコンセンサスがほとんど得られておらず、まだ多くの作業が必要なことは明らかです。それでも、ASBJは今後の進む道の始まりに重要な貢献をしてくれました。

さらに、IASBと日本の関係者には、この難しい論点のいくつかの側面について高い程度のコンセンサスがあると思います。特に、両者とも純利益が重要である旨について見解が一致しています。ディスカッション・ペーパーの中でIASBは、純利益を「企業がある期間に自らの経済的資源に対して得たリターンに関する主要な情報源」と考えている旨を非常に明確に述べています。これは、IASBが貸借対照表だけに着目しているわけではなく、また、貸借対照表を偏重しているわけでもないことを非常に明確に示しています。

我々は、会計基準で定義されている純利益に市場がどれだけ依拠しているのかについて過小評価すべきではありません。純利益は、洗練されていない投資者と専門的な投資者の両方が広く使用しています。1株当たり利益は、株価収益率などの一般に使用されている評価技法の基礎となっています。

純利益が主要な業績指標であることに同意するのであれば、純利益は堅牢で操作のできないものである必要があります。絶対的に重要なこ

とは、純利益が投資者にとって目的適合性のある可能性のある情報をすべて含んでいて、重要なものが漏れていないことです。これは、我々の前身であるIASCが、純利益を異常項目について調整する可能性をなくした主な理由でした。異常項目の1つの注目すべき特徴は、それが常に反復して発生しているということなのです。

純利益を幅広く定義することに代償があることは認めます。これは、定義が必然的にやや大まかになるということです。こうした定義によって、企業の業績をあらゆる状況において適切に描写するためのニュアンスを欠くことになる可能性があります。一行の利益だけで、利用者が必要とする企業の業績に関するすべての内容を反映することはできません。企業の業績には多面的な性格があるからです<sup>2</sup>。

こうした理由で、作成者やアナリストがプレ



2 このトピックに関する良い議論について、欧州のディスカッション・ペーパー「Performance Reporting（業績報告）」Efrag, et. al, 2009 参照

ゼンテーションや企業の評価を行うにあたって微調整するために会計基準以外による測定値を必要とする場合があることを、我々は受け入れなければなりません。それがIFRSを基礎としていてIFRSと調整できるのであれば、問題はありません。私は、IASBが、損益計算書の分解についてより多くのガイダンスと規律を設けるために、財務諸表表示のプロジェクトを再開しなければならなくなると考えています。

純利益がある期間の業績の主要な指標であることを受け入れるのであれば、OCIの使用に規律を与えるべきです。安易にOCIに頼ると、最終的には純利益の信頼性を損なうことになり、それは何としても避けるべきことです。

コメントレーターから非常に明らかなのは、OCIが、人々が苦闘しているもう1つの主題だということです。この問題のいくつかの側面については、それほど論争はありません。例えば、自己の信用の公正価値評価についてOCIを使用する点です。これは、非常に直感に反する結果が純利益に生じることを防ぎます。同様に、キャッシュ・フロー・ヘッジの手段や外貨換算差額の一時的な置き場としてOCIを使用することに異論を唱える人はほとんどいないでしょう。

しかし、その他の目的でOCIを使用することは、単純明快さがずっと低くなります。IFRS第9号では、戦略的持分投資の価値の変動がOCIを通過します。US GAAPでは、すべての持分投資の価値の変動が純利益を通過することを要求することになるでしょう。また、今後公表する予定の保険基準に関する我々のOCIの提案は、多くの人々に歓迎されていますが、オーストラリア、英国、スカンジナビア及び南アフリカの保険者は、会計処理の後退だと考えています。

それでは、現在の実務は、OCIの使用に関して我々に何を伝えているのでしょうか。過去10年間に、いくつかの米国の大手の自動車製造会社や航空会社が、長年にわたって積み上げられてきた従業員給付のせいで破綻しました。これらの負債は、見積られたコストの変動が単にOCIに表示されていた<sup>3</sup>という理由で現実性が低かったのでしょうか。おそらく、これらの会社がそれらを純利益に認識していたならば、こうした負債をもっと早期に、そしてもっと少ない費用で、処理していたことでしょう。また、これらの例は、長年にわたり未実現のままとなる可能性のある負債を何か現実性の低いものと仮定することが、いかに危険なのかを明らかにしています。未実現とは現実性がないという意味ではないのです。

カナダ会計基準審議会を含め、一部のコメント提出者は、OCIを概念レベルでは扱うことさえすべきでないとして述べていました。これは、OCIについてしっかりした概念的な根拠を見出せる可能性は低いと彼らが考えたからでした。こうしたコメント提出者には一理あるかもしれませんが、先ほど示した例は、この論点に関する何らかのガイダンスの差し迫った必要性があることを意味していると思います。また、将来の財務諸表表示のプロジェクトが、OCIの使用に頼らずに、より不確実な性質の利益をより適切に表示する方法を生み出せるのではないかと期待しています。

まとめますと、純利益は、ある期間における財務業績の極めて重要な指標です。十分な厳格さを提供するためには、純利益はできるだけ包括的なものとすべきです。そのため、純利益は必然的にやや大まかになります。純利益の完全性を守るためには、OCIについて非常に慎重にならねばならず、最後の手段として使用する

3 IFRSでは、上記のように処理される。

だけとすべきです。我々の最終的な結論が、OCIはルールというよりも例外であるということになれば、そのための概念的な基礎を見つけることは非常に困難となります。もちろん、これらは個人的な非常に予備的な考えです。IASBは今後、受け取った非常に豊富なフィードバックを消化する必要があるからです。

## 結 び

皆様、それでは結びに入ります。

日本とIASBとの間の緊密な関係、その関係がどのように花を咲かせているのかについてお話しさせていただきました。皆様には、IASBとその作業に対する継続的なご支援に感謝を申し上げます。我々は、IFRSに対する日本の継続的なコミットメントに勇気づけられていますし、今後もASBJとの協力を続けていくことを楽しみにしています。



ASBJ オープン・セミナー特別講演

## Defining Profit or Loss and OCI... can it be done?

Chairman of the International Accounting Standards Board  
**Hans Hoogervorst**



As always, it is a great pleasure to come to Japan, especially now that your country is going through a new phase of economic dynamism. A pleasant by-product of Abenomics is that it improves the purchasing power of foreigners visiting Japan. I promise that I will use the lower exchange rate of the yen to stimulate the local economy during my stay!

This time, my pleasure of being in Japan is mixed with a bit of sadness, as I will be saying goodbye to my good friend Ikuo Nishikawa as Chairman of the ASBJ. Over the past three years I have come to respect Ikuo very much for his deep knowledge of accounting and his great contributions to international standard-setting. What's more; Ikuo is a very personable man and I really enjoyed the time I was able to spend socially with him. Ikuo will continue to make contributions to accounting standard-setting in an academic role, so I hope I will continue to see him in the future. Ikuo, I want to thank you for your professionalism and friendship and I wish you all the best for the future.

Of course I also look forward to cooperating

with Ikuo's expected successor, Ono-san, who I am sure will continue to play a strong leadership role for Japan. When it comes to international accounting standards, Japan has always been at the forefront. At every level, Japan has been fully involved in the development and evolution of the IASB and IFRS. Japanese representatives serve in all levels of our governance structure. Japan is among our top financial contributors and is also a big intellectual contributor to our work. The ASBJ fulfils a leadership role in our recently formed Accounting Standards Advisory Forum, or ASAF. All these reasons made Tokyo into a natural choice as the location for our Asia Oceania office.

This deep involvement in our work has also resulted in some of the biggest Japanese companies, such as Mitsubishi, Mitsui & Co. and Sumitomo Corporation voluntarily adopting IFRS. Many more are expected to follow suit in the near future.

Japanese companies have good practical reasons for embracing IFRS. One of those reasons is that in the past decades Japanese

companies have greatly expanded their investments abroad. The number of their foreign subsidiaries has multiplied. Adopting IFRS provides a way to reduce the cost of consolidating different international subsidiaries by using a single reporting language.

Until recently, we did not have very precise information about the use of IFRS around the world. Very little formal research had been conducted on the matter. As a result, there were a lot of rumours that a lot of jurisdictions had not adopted IFRS in full, or were making their own adaptations. So, in 2013 we asked former IASB member Paul Pacter to lead a major research programme to fill in the gaps in our knowledge.

His research project is now nearly complete and the results make fascinating reading. Of the 122 countries researched so far, nearly all have made a public commitment to IFRS as global standards. More than 100 of the 122 countries surveyed have already adopted IFRS for most or all domestic listed companies. Very few jurisdictions have made modifications to the standards, and where they did, they were regarded as temporary. This means that Japanese companies are likely to run into IFRS wherever they go!

Many of the remaining 21 countries permit IFRS for at least some of those listed companies. For example, foreign companies listed in the United States have been able to report using IFRS since 2007. The 450 companies that do so have a total market capitalisation exceeding five trillion dollars. The relationship

between the IASB and FASB remains a very important one. Just recently, the US Financial Accounting Foundation gave a clear sign of continued commitment to the joint work of the IASB and the FASB in finalising the remaining convergence projects by making a \$3 Million dollar financial contribution to our work. This important contribution is highly appreciated on our part.

### Work programme

In London, we are keenly aware that quite a few Japanese companies are waiting for us to finish some major standards before they will make their final move to adopt IFRS. So you can rest assured we have very strong incentives to get the job done!

Three standards in the making are of great importance to many if not most companies: revenue recognition, leases and financial instruments. The road has been long and sometimes arduous, but the end is now truly in sight. I will take a few moments to update you on our progress.

First, we expect to publish our new revenue recognition standard in the next few months. I call this project the 'jewel in the convergence crown' as the final standard will be almost identical between IFRS and US GAAP.

The second standard I would like to make some comments about is the leases standard. The leases standard is controversial for several reasons. It is intellectually complex; many companies would like to keep their leases off-

balance sheet or they are concerned about implementation costs. Some of these problems we can fix, others will be more challenging.

First of all I would like to point out that the overwhelming majority of users have told us they agree with our analysis that leases contain a heavy element of financing. They do not like the present situation, in which they have to make their own estimates of the hidden leverage underlying lease contracts. They simply want to see leases on the balance sheet and want the rigor and comparability that only an accounting standard can offer.

That said, we have also heard the concerns from preparers regarding the cost of implementing the changes. We take these concerns very seriously. As we take our final decision in the next couple of months you can rest assured that we will do our utmost to keep these costs at a minimum.

We have already made some decisions designed to reduce implementation costs, such as the exclusion of short-term leases and most variable lease payments. We will seek further improvements by trying to exclude as much as possible what I call “small ticket” items. One possibility is whether to permit our requirements to be applied to a portfolio of leases—for example if an entity leases 100 photocopiers—then those leases could be accounted for as one item.

We may also look to further simplify the distinction between what we call ‘type A’ and ‘type B’ leases. We will probably also limit

the changes to lessor accounting, as many do not consider lessor accounting to be especially broken. These are all decisions we will look to take in the coming months.

Finally, I would also like to underline that the leasing standard does not only bring benefits to investors, but also to preparers themselves. We have found out that many investors, while making their adjustments to balance sheets actually exaggerate the implicit leverage in leases. So paradoxically, the leases standard will make many companies look better in the eyes of investors!

Moreover, I am also convinced that the leases standard will serve as an eye-opener to some executives. When we brought the pension liability to the balance sheet many years ago, there were quite a few executives who for the first time realised the full extent of their pension obligations. Similarly, I expect that more than a few executives are not fully aware of the implicit leverage caused by leases. The leases standard will help them to make better-reasoned decisions between purchasing and leasing.

The third standard that we will shortly finish is financial instruments, IFRS9. We have already published the chapter on general hedge accounting. Last month we finalised our deliberations on classification and measurement. We have also finished our deliberations on impairment, which will result in the incurred loss model being replaced by a much more forward looking expected loss model.

We will work hard to get these three standards out as soon as possible. That means there will soon be a stable platform in place that will make it easier for Japanese companies to make the final jump to IFRS.

### Conceptual Framework

In the next part of my speech, I would like to address some of the main topics in our review of the conceptual framework. I know this is of keen interest to our Japanese constituents. The period for public comment on the Discussion Paper has recently closed and I have been reading the many comment letters we received. These letters disprove the myth that accountants are people who tend to be bereft of emotions. Some of the letters indeed show clear signs of strong passions! Granted, they are merely passionate about accounting, but passionate nonetheless!

We still have to properly analyse all the feedback, but a couple of themes are pretty clear. First of all, it is clear that we will have to do further work on measurement. Our constituents are generally very supportive of our choice for mixed measurement, but they are looking for more in-depth analysis on the different measurement bases and the information they provide.

One very interesting comment came from the European Accounting Association. They propose dropping the term 'measurement' altogether as it suggests a degree of precision

that accounting cannot attain. Instead, they believe we should be using the term 'estimation' as this does much more justice to the high degree of subjectivity of accounting. After all, measuring the value of an asset is a much less precise exercise than measuring the temperature or the size of an object. To those who read my speech 'The imprecise world of accounting'<sup>1</sup>, it will not come as a surprise that this suggestion has great intellectual appeal to me. Indeed, in between the purchase and the sale of an asset, most of the measurement techniques are in essence estimations.

However, for practical purposes, I do not think it is wise to remove a term that is as ingrained as 'measurement'. We have enough problems as it is with the removal of the word 'prudence', even though very few people raised objections when we did so in 2010. In addition, a clearer recognition of the subjectivity of measurement or estimation does not absolve us from the real task at hand in the conceptual framework, which is to create more high level guidance about the different techniques.

Another hotly debated topic in the comment letters is the question of Profit or Loss versus Other Comprehensive Income. Many constituents ask us to define Profit or Loss as an element and to draw a clear distinction with OCI. This is especially the case in Japan, where most constituents ask us to recycle all components of OCI through net income.

---

1 'The imprecise world of accounting, Amsterdam, June 2012

While many constituents ask us to define Profit or Loss and OCI, very few give clear indications how this should be done. One could say that this is primarily our responsibility as a standard setter, but the scarcity of concrete suggestions shows the complexity of the problem.

One noticeable exception to this is a courageous effort by the Japanese ASBJ. In a discussion paper for the Accounting Standards Advisory Forum, the ASBJ described the nature of Profit or Loss as an 'all-inclusive measure of irreversible outcomes of an entity's business activities in a certain period'. In this definition the term 'irreversible' does not mean the same as 'realised'. When investments are made for trading purposes, the ASBJ considers the outcome as 'deemed irreversible', even if they are not realised.

The ASBJ paper is so well written that during the meeting I likened its elegance to the neatness of a Bento Box. This was meant to be a great compliment. You must understand that a Bento Box makes a very profound impression on a Dutchman who was brought up with ham and cheese sandwiches wrapped in brown paper bags!

Ikuro's presentation of this paper in the ASAF meeting of last December led to a very lively and rich discussion. Unfortunately, there was very little consensus among ASAF participants on how the ingredients of the Bento Box should be arranged and it is clear that a lot of work still needs to be done. Still, the ASBJ made an important contribution to the

beginning of the path forward.

Moreover, I think the IASB and our Japanese constituents have a high degree of consensus on some aspects of this difficult issue. In particular we both agree about the importance of Profit or Loss. In the Discussion Paper, the IASB states very clearly that we consider Profit of Loss as the 'primary source of information about the return an entity has made on its economic resources in a period'. This makes very clear that the IASB does not focus exclusively or unevenly on the balance sheet.

We should also not underestimate the degree to which the markets rely on Profit or Loss as defined by GAAP. The P&L is widely used by both unsophisticated and professional investors. Earnings per share are the basis of commonly used valuation techniques such as the Price/Earnings ratio.

If we agree that Profit or Loss is the primary indicator of performance, it needs to be robust and tinker-free. It is absolutely vital that Profit or Loss contains all information that can be relevant to investors and that nothing of importance gets left out. This was the main reason why our predecessor, the IASC, in its time removed the possibility of adjusting Net Income for extraordinary items. One remarkable feature of extraordinary items is that they keep on recurring all the time!

I admit that a broad definition of Profit or Loss comes at a price, namely that it is necessarily a bit rough. It may lack the nuance to

adequately portray the performance of an entity in all circumstances. No single income line can capture everything about a company's performance that a user will need—because of the multi-faceted nature of company performance.<sup>2</sup>

For this reason, we simply have to accept that preparers and analysts may need non-GAAP measures to fine-tune their presentation or assessment of an entity. That is fine, as long as they are built on the cornerstones of IFRS and can be reconciled with it. I am also convinced that the IASB will have to restart its financial presentation project so as to give more guidance and discipline to the disaggregation of the income statement.

If we accept that Profit or Loss is the primary indicator of performance in a time period, we should be very disciplined in our use of OCI. If we resort to OCI too easily, this would ultimately undermine the credibility of net income and that is something we should avoid at all costs.

From the comment letters it is pretty clear that OCI is another subject that people struggle with. Some aspects of the problem are pretty non-controversial, such as the use of OCI for the fair valuation of Own Credit. This prevents very counter-intuitive results in profit or loss. Likewise, few will challenge the use of OCI as a parking spot for cash flow hedging instruments or foreign currency

translation.

But other uses of OCI are much less straightforward. In IFRS9, value changes in strategic equity investments go through OCI. US GAAP will require value changes in all equity investments to go through Profit or Loss. Our OCI-proposals for our upcoming insurance standard are welcomed by many, but insurers in Australia, the UK, Scandinavia and South Africa see it as a step backwards in accounting.

And what does current practice tell us about the use of OCI? In the last decade, some big American car manufacturers and airline companies were brought to their knees by employee benefits that had been building up over the years. Were these liabilities less real because changes in the estimated costs were merely presented in OCI<sup>3</sup>? Arguably, the companies in question would have tackled these liabilities earlier—and at less expense—if they had been recognised in Profit or Loss. These examples also make clear how dangerous it is to assume that liabilities which can remain unrealised for many years are somehow less real. Unrealised does not mean unreal.

Some respondents, such as the Canadian Accounting Standards Board, told us that we should not even deal with OCI on a conceptual level since they find it unlikely that a sound conceptual basis can be found. These respon-

2 For a good discussion on this topic, see 'Performance Reporting, a European Discussion Paper, ICAC, Efrag, et. al, 2009

3 As they would have been under IFRS

dents may have a point, but I believe the examples I just gave mean that we are in urgent need for some guidance around this issue. I also hope that a future financial presentation project may produce better ways of presenting income of a more uncertain nature, without having to resort to the use of OCI.

Summing up, Profit or Loss is an extremely important indicator of financial performance in a time period. To provide sufficient rigour, it should be as inclusive as possible. For that reason, Profit or Loss is necessarily a bit rough around the edges. To protect the integrity of Profit or Loss, we have to be very cautious with OCI, which should only be used as an instrument of last resort. If our ultimate conclusion were to be that OCI is more of an exception than a rule, finding a conceptual ba-

sis for it will be very difficult. Obviously, these are personal and very preliminary thoughts, given the fact that the Board still needs to digest the very rich feedback we have received thus far.

[Close](#)

Ladies and gentlemen, I will now draw to a close.

I have described the close relationship between Japan and the IASB, and how that relationship has blossomed. I would like to thank all of you for your continued support of the IASB and its work. We remain encouraged by Japan's continued commitment to IFRS and we look forward to continuing our work alongside the ASBJ.